

国際商品市況（7/19～8/22）

原油・銅・鉄鋼原料・穀物

2025年 8月 26日

原油	2
主任研究員 伊勢 友理	
銅	2
上席主任研究員 李 雪連	
鉄鋼原料	3
上席主任研究員 李 雪連	
穀物	3
主任研究員 浦野 愛理	

原油

主任研究員 伊勢 友理

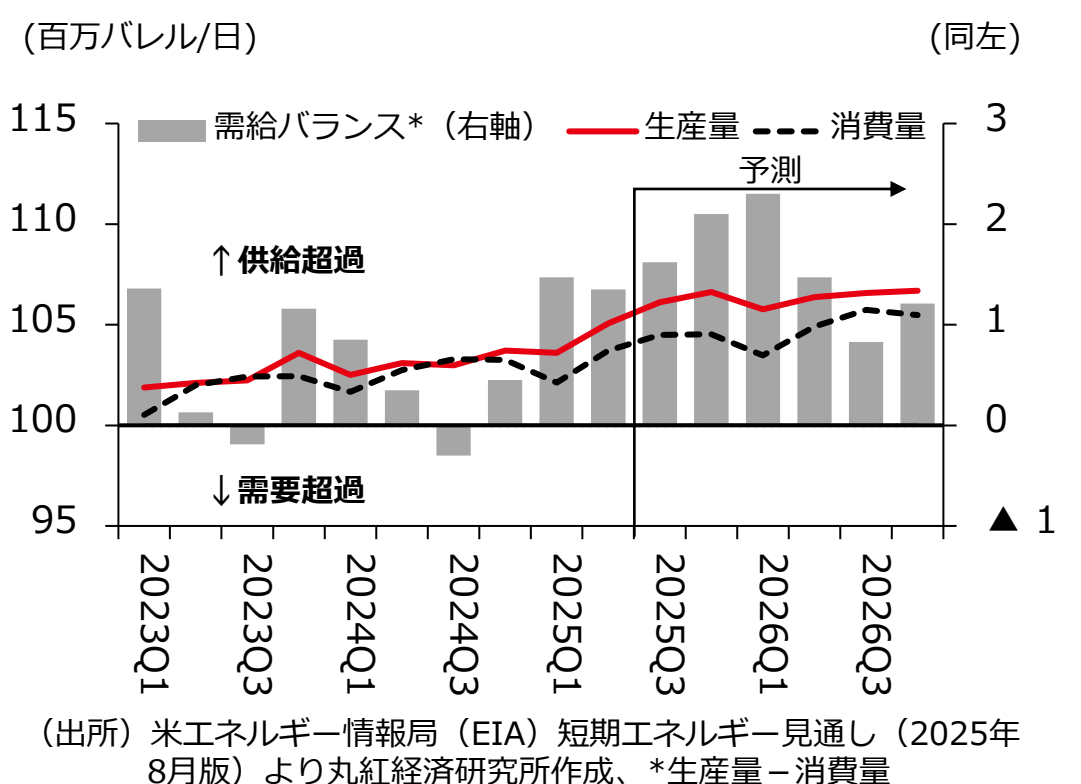
足元の動向：WTI価格は70ドルまで上昇した後、下落。米国と欧州連合（EU）が関税交渉で合意したことや、米中通商協議を受けて関税上乘せの停止期限の延長が見込まれたことから、景気減速への過度な警戒が薄れ上昇。米国がロシア産原油などを購入した第三国への関税賦課を表明したことも買い材料に。しかし、その後は米労働市場の軟化や、OPECプラスが自主減産の縮小（＝増産）を前倒しで完了すると決定したこと、米国が対ロ制裁を課すとの見方が後退したことなどから下落。

先行き：需要面では、中国での電気自動車の普及や再生可能エネルギーの拡大に加え、米関税を受けた世界経済の減速が見込まれる中で、伸びは限定的に。供給面では、米国の生産量が価格下落を背景に頭打ちとなる見込みだが、OPECプラスやブラジル、ガイアナなどの増産が見込まれ、2026年に向けて伸びが加速。大幅な供給超過となる中で在庫の急速な積み上がりが予想され、価格の下押しに。当面の注目点はOPECプラスの生産実績や、米国のロシアやイランへの制裁措置の動向。

▽WTI（期近物）



▽世界の原油需給動向



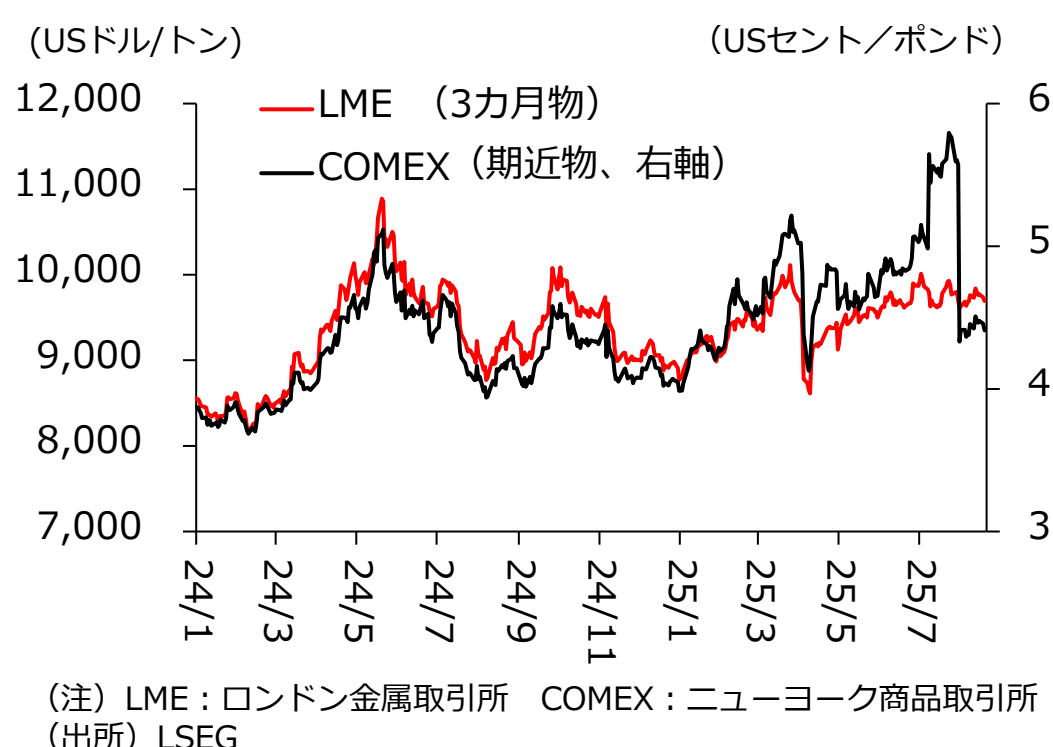
銅

上席主任研究員 李 雪連

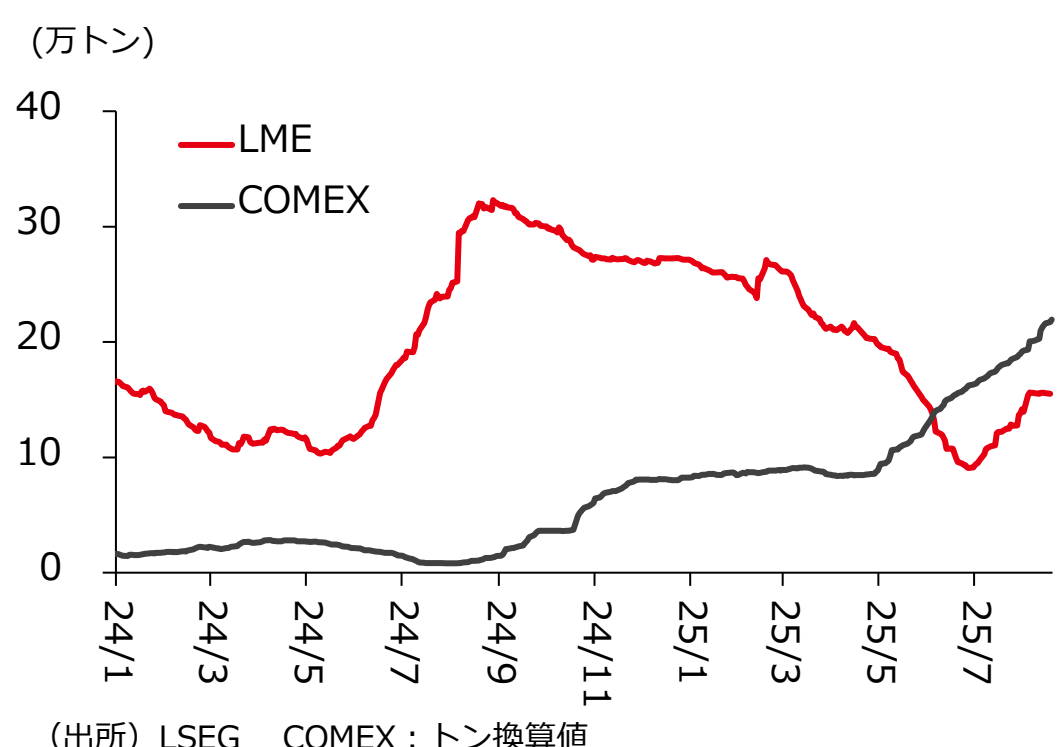
足元の動向：LME価格は9,700ドル付近の横ばい圏で推移。7月30日に、トランプ米大統領は銅の半製品および派生品の輸入に対して50%の追加関税を賦課することを公表した。銅鉱石や銅精鉱、銅スクラップなどの原料に加え、精錬銅もこれまでの予想に反して今回の措置の対象にならなかった。精錬銅が関税措置から除外されたことを受け、米市場のCOMEX価格は20%以上下落した。関税賦課を織り込み米国内で精錬銅の在庫を蓄積する過程で拡大していたLMEとの乖離が是正された。

先行き：精錬銅の生産量は中国やインド、インドネシアを中心に拡大。消費量は広範囲に及ぶトランプ関税や景気減速が重しとなり、中国を中心に低調となる見通し。当面は需給が緩みやすい状況にあるが、都市化やデジタル化に伴う需要の増加が一定の下支え要因となり、LME価格は横ばい圏での推移を見込む。米国をめぐっては精錬銅への関税導入（2027年から15%、28年から30%）の判断は、26年央に延期されたが、賦課済みの関税や高水準の在庫は当面COMEX価格の重しとなる。

▽銅価格



▽取引所在庫



鉄鋼原料

上席主任研究員 李 雪連

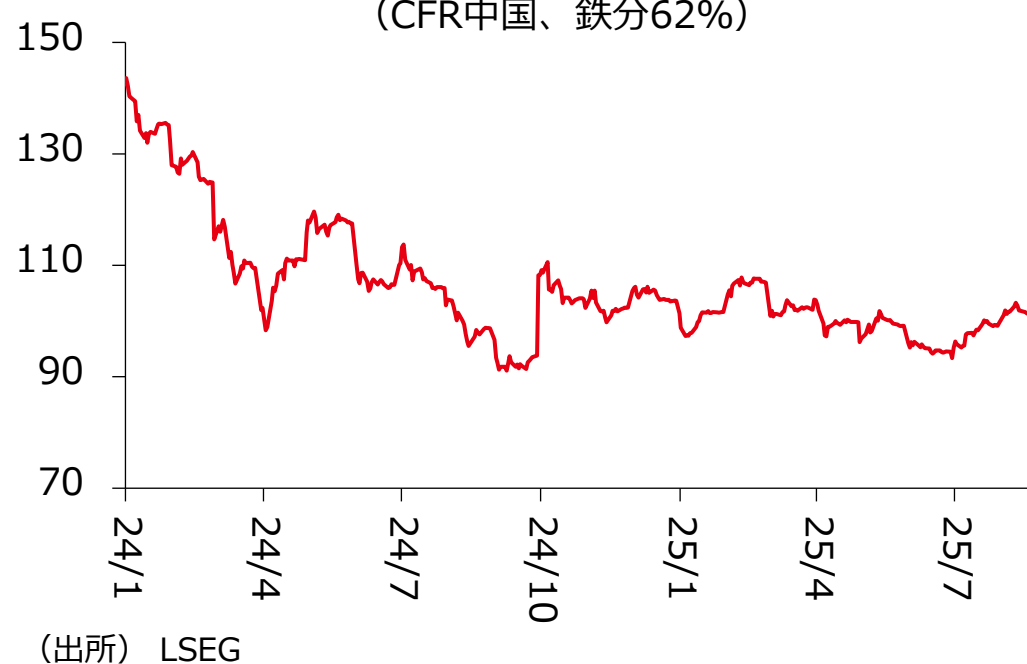
鉄鉱石：鉄鉱石価格は8月中旬にかけて103ドル付近まで上昇した後、やや軟化した。米中は7月末に3回目となる通商交渉を実施。対中相互関税の上乗せ分24%の一時停止をさらに90日間延長したことが好感された。しかし、8月中旬に公表された中国の7月主要経済指標では、国内消費の縮小が続いたほか、固定資産投資の悪化も目立ったため、価格がやや調整された。今後は中国を中心に世界の鉄鋼生産量は減少が続く見込みであり、需要全般の軟化は引き続き価格を圧迫する要因に。

原料炭：豪州炭価格は190ドル超えまで上昇した後、やや下落した。米中通商交渉の結果が好感されたが、その後に公表された中国の主要経済指標の悪化が価格を押し下げた。また、主要輸出先であるインドの鉄鋼生産は堅調だが、同国内の原料炭の大幅な増産や、輸入調達先の多様化（米国産やモザンビーク産）が進み、豪州炭の重しとなっている。広範囲に及ぶ米国の追加関税や世界鉄鋼生産量の減少も下押し要因となり、今後は引き続き価格が伸び悩むと予想される。

▽鉄鉱石（SGX、期近物）

(USドル/トン)

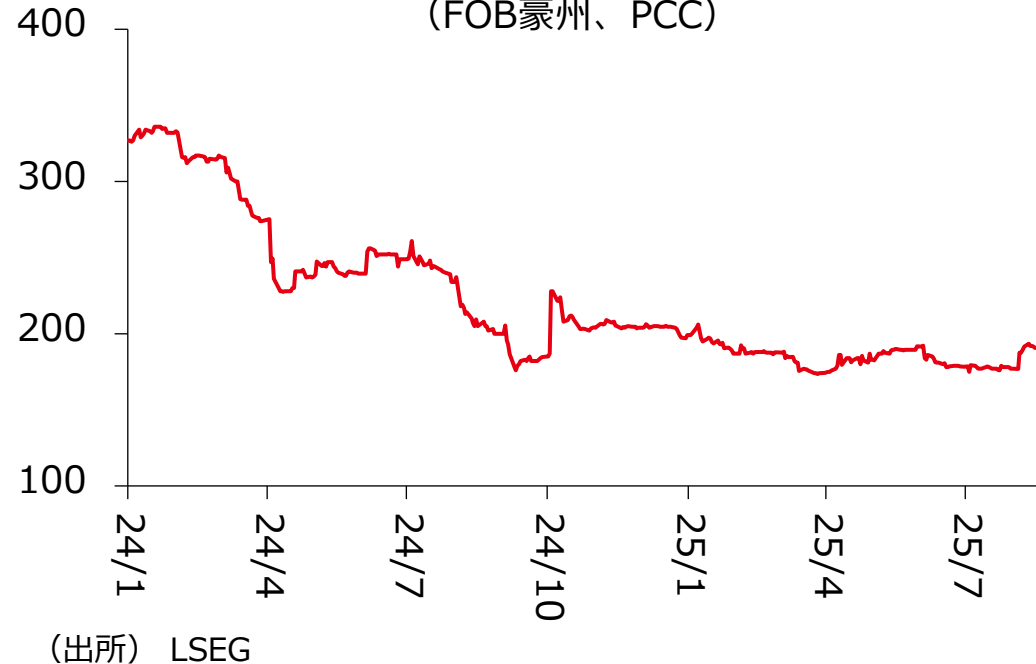
(CFR中国、鉄分62%)



▽原料炭（SGX、期近物）

(USドル/トン)

(FOB豪州、PCC)



穀物

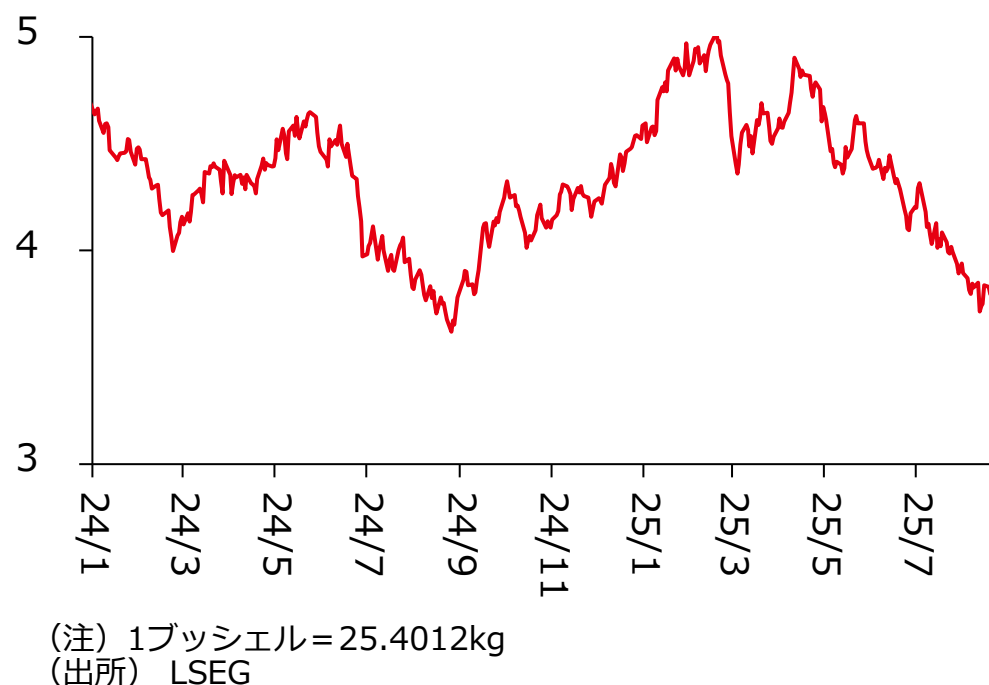
主任研究員 浦野 愛理

トウモロコシ：米シカゴ商品取引所（CBOT）のトウモロコシ価格は、3.8ドル付近まで下落。米国の好天による記録的な豊作やブラジルの増産などの供給増加観測が下押し材料となった。米農務省の8月月報では、2025/26年度は米国の主要輸出先であるメキシコや日本の需要は底堅いが、生産量は過去最高、期末在庫も高水準となる見通しが示された。今後は米国産の需給軟化による価格の下押しが予想される中、米国産地の収穫動向や南米産地の作付動向が主な価格変動要因に。

大豆：米シカゴ商品取引所（CBOT）の大豆価格は、10ドル付近で一進一退。米国産の好天による作柄改善と中国向け以外の堅調な輸出成約高などの強弱材料が見られた。米農務省の8月月報では、2025/26年度の米国産は作付面積の減少に伴う減産が予想されるが、米中対立の下で中国が調達先を米国からブラジルに一部シフトしており、上値が重い展開が続く見込み。今後の注目点は、供給面では米国産の収穫動向や南米産の作付動向、需要面では中国の養豚数・大豆粕消費量の削減策。

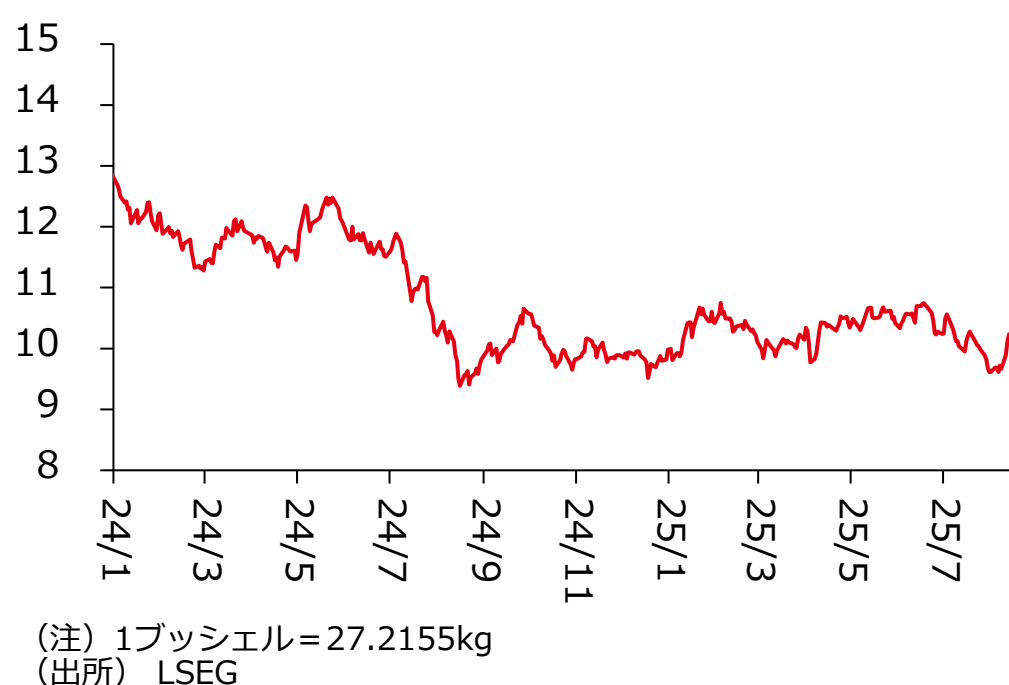
▽トウモロコシ（CBOT、期近物）

(USドル/ブッシェル)



▽大豆（CBOT、期近物）

(USドル/ブッシェル)



(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年より丸紅経済研究所。2024～2025年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、中南米、穀物

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査、国内マクロ経済・金融政策などの経済調査に従事。現在は日本や中南米を中心とした世界経済全般、穀物などの商品市況を担当。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。